

夏の電力需給

関西電力大飯原発の再稼働に向けた手続きを国が進めている。今夏の電力確保を最大の理由にしている。

再稼働しないと、深刻な電力不足に陥ると関西電は訴えるが、本当だろうか。多くの人は疑問に思っている。

電力不足の根拠に使うデータは「昨年と昨年の夏の消費量を基にしたもので、福島原発事故以降に活発化している企業の自家発電や自然エネルギーの導入などは反映されていない。」

政府は5月の大型連休前後に電力需給対策を示すという。だが、夏の電力不足は昨夏から分かっていた。夏の対策に悩む企業に必要不可欠なデータであり、再稼働を議論する今に至っても用意できないのは遺憾と言わざるを得ない。

政府や関西電の説明が信用されないのも当然だ。昨夏以上に危機的と言われた冬の電力需給が逼迫することがなかったことも、不信を募らせている。

関西電は当初、最も厳しい7月の供給力が2412万kw、需要は2600万kwで、250万kw以上の電力不足となるとしていた。実際は、例年以上の寒さだったにもかかわらず、需要のピークは25078万kwにとどまった。

本当のところ どうなのか

一方、他の電力会社の融通や揚水発電、自家発電によって最大供給力は2884万kwに達した。昨夏の最大電力使用量を100万kw上回る数字である。

関西電は、原発が稼働しない場合の供給力を2574万kwと説明するが、この冬のように上積みできるはずだ。

昨夏並みの前提だと、近隣の中国、中部、北陸電力の電力の予備率は13・9～5・9%で余裕がある。

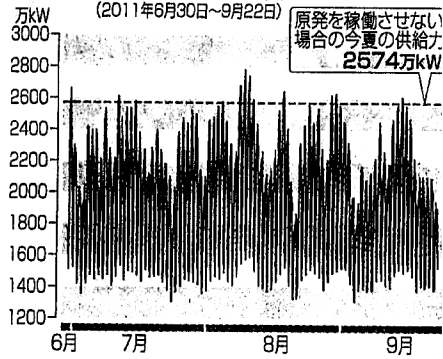
電力会社間の融通には不透明な部分がある。従来、本州から九州に安定的に送電できる電力は30万kwとされた。しかし、2月に火力発電所が停止した九州電力は、西日本の電力会社から240万kwの電力を確保した。電力融通に国が積極的に関わり、情報開示する必要がある。

電力消費のピーク時間帯の電気料金を高くする制度についても急ぐべきだ。

関西管内の電力需要が昨夏並みとした場合、足りないのは12日間の58時間程度という。短時間の節電で対応できる数字であり、社会全体で取り組んだ省エネ化などで消費のピークはもっと下がっているはずだ。国民はそこを知りたい。

もちろん、再稼働は電力需給とてんびんにかける話ではない。だが、信頼できるデータが示されないことには正しい判断ができない。節電と再稼働を求める前に国と電力会社が果たすべき責任だ。

関西電力の昨夏の需要実績 (2011年6月30日～9月22日)



**電力不足 「再稼働なし」現実味**

【解説】 関西電の対策実行が鍵

大飯原発を再稼働しない深刻な電力不足になると関西電力は説明してきたが、長期間続けば、特定の日の特定期間を限られることが関西電のテーマで判明。再稼働が必要かどうかを夏を乗り切ることが現実味を帯びる。それには、政府や関西電がどのような策を進める意志があるかが大きく影響する。

ピーク対策として、その時間帯の電気料金を特に高くしたり、電気の使用を控えた企業に料金を選元したりする方法で、企業が大量の電気を使う時間帯をずらすとみる専門家が多数。通常は料金を安くする代わりに必要な場合は電力使用を抑えてもらう契約に基づき、企業に最大限の協力を求める責任も関西電にはある。供給面も、揚水発電や外部からの電力調達などが増やせないか、十分な検討が必要だ。